A R P A K ・ N E W S L E T T E R

アルパック ニュースレター

VOL150　2008 年 7 月 1 日　ISSN 0918-1954

ヘルシンキの美しい公園（本文中に関連記事があります）

目次／contents

人・まち・地域 ･････････････ 2

・高齢期での「住み替え」という選択／嶋崎雅嘉

・地域・都市再生戦略とアート～その２／尾関利勝

・森と湖、ハイテクと教育の国・フィンランドを訪ねて／杉原五郎

きんきょう ･････････････････ 7

・伊丹酒蔵通り地区が「美しいまちなみ優秀賞」を受賞しました／中塚一・絹原一寛

・重伝建選定後４年目をむかえる篠山城下町／和田裕介

・ファンが集まる新開地まちづくり／江藤慎介

・水と緑と生き物と、私の暮らし。／廣部出

うまいもの通信 ･････････････････････ 13

・「水産資源、養殖の時代へ」／（株）よかネット　山辺眞一

まちかど ･････････････････････ 14

・「播州織」が織りなすまちの歴史と未来～西脇市～／岡本壮平

高齢期での「住み替え」という選択

大阪事務所／嶋崎　雅嘉

人生の完成期をどう過ごすのか？

皆さんは、老後、そして人生の完成期に向けて、どのような暮らし方をしたいと考えていますか？
よく耳にするのは、次のような意向です。

「自立した生活を送れる間は、住み慣れた自宅で過ごし、病気などで介護が必要になったら老人ホームに入ろうかしら」

思い出が詰まった住み慣れた自宅でなるべく長く暮らしたいと考えている人は多いと思います。

住み替えという選択肢

しかし、近年、高齢期を迎えるにあたり、より安心して豊かに暮らすことのできる住宅への「住み替え」を選択するスタイルが増えてきています。

例えば、高度経済成長期に開発された郊外住宅地において、規模の大きい戸建て住宅に居住する高齢夫婦や高齢単身世帯の場合、「住宅や庭の維持管理がしにくくなってくる」、「住宅のバリアフリー化が不十分である」、「坂道が多く買い物や通院が不便である」といった生活上の課題が加齢とともに大きくなってきます。

このような世帯が、買い物や通院の利便性が高い駅前などで供給される分譲マンションを購入したり、有料老人ホームに住み替えたりするケースが増えてきています。

広がってきている住み替え支援の取り組み

近年、こういった動向に注目して、高齢期の住み替えを支援するための取り組みが広がっています。

例えば、国レベルでは平成18年に「移住・住みかえ支援機構」が設立され、マイホーム借り上げ制度による住み替え支援が進められています。

また、福岡県や横浜市など、いくつかの自治体では、住み替えに関する情報提供や相談などの仕組みを立ち上げています。

明舞団地でのモデル的な取り組み

アルパックでは、兵庫県の神戸市西区と明石市にまたがる明舞団地において、住み替えモデル事業に取り組みました。

同事業では、「住み替え先住宅の選択について」、「老後の生活設計・資金計画について」、「バリアフリーの手法について」など、住み替えや老後の暮らし方に関するセミナーや相談会を開催し、住民の方々に「住み替え」という選択肢について考えてもらうきっかけをつくることに努めました。

また、より積極的に検討していただくために、「自宅の耐震診断」、「自宅の価格査定」、「簡易なファイナンシャルプランの作成」、「適切な住み替え先の提示」の４つのポイントをセットにして提示するコンサルティング事業にも取り組みました。

このようなモデル的な取り組みを通じて、住み替え支援策に取り組むための次のようなポイントが大切だと考えます。

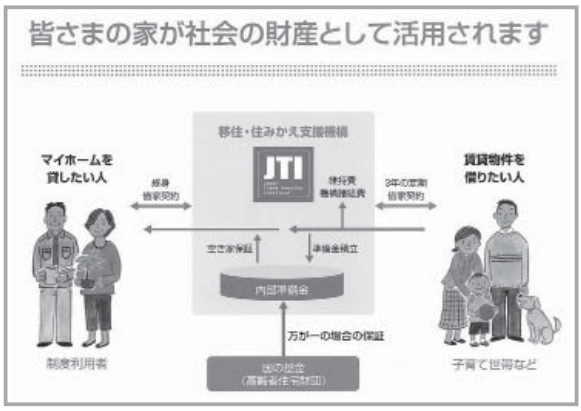
住み替え支援策の３つのポイント

①「住み続けニーズ」が基本であり、その延長線上に「住み替えニーズ」がある。

・老後の住まいについて考える上で、「住み替え」か「住み続け」かは大きな分岐点であり、その悩みを解きほぐすことからサポートする必要があるのです。「住み替え」だけにスポットを当てた情報提供では痒いところに手が届かないのです。

②潜在的な「住み替えニーズ」は多いが、それを顕在化させることが「住み替え支援」である。

・「住み替え」には一大決心が必要です。特に高齢の方にとっては大きな不安を抱えることでもあります。一般的な情報だけで判断できるものではな



移住・住みかえ支援機構のマイホーム借り上げ制度の概要
（機構パンレットより）

いため、一人ひとりの健康状態や暮らしぶり、お金のことなどを親身になって一緒に考えられるサポート体制が必要です。

③高齢期の住み替えは「終の棲家探し」の視点が必要である。

・高齢期になってからの住み替えにおいては、「要介護状態になったときにどのような生活を送るのか」を考えなくてはなりません。「早めの住み替え」という概念が厚生労働省からも提唱されているように、健康なうちに、安心して介護サービスを受けられる住宅や施設に住み替えることで、豊かな生活を送ることのできる「終の棲家」を手に入れる。そんな視点から住み替え先の情報提供をすることが必要です。

「住み替え支援」によるまちづくり

「住み替え」は、住み慣れた地域や馴染みのある地域の中で行われる傾向が強いです。そのため、住み替えを促進することで、一定のエリア内で「良質な中古住宅の流通促進」、「高齢者が安心して暮らせる住環境の形成」が進み、結果として「多様な世代が安心して暮らせる地域づくり」の実現が図れます。

例えば、自治体、鉄道沿線などのエリアにおいて「住み替え」を促進することは、住民の年齢構成バランスが保たれ、コミュニティの活性化にもつながるとともに、「安心して住み続けることのできるまち」として、価値や評価を高めることにつながります。

「住み替え支援」による住宅地の価値の向上

民間による事業では、そのような取り組み事例がいくつか出てきています。

東急電鉄が実施している「ア・ラ・イエ事業」では、東急田園都市線沿線において自宅を売却して住み替えを検討する方に対して、大規模なリフォームを提案し、新築のように付加価値と魅力を高めることで、「中古住宅の流通促進」を実現しています。また、住み替えを支援するメニューとして「売却成立までのつなぎ融資の紹介」や「一定期間内に売却できなかった場合、査定価額による買い取り保証」を行っています。

これらの取り組みにより、「中古住宅の流通が促進」されるとともに、敷地の細分化などが防止され「沿線における良好な住環境の維持」につながっています。

また、千葉県佐倉市の「ユーカリが丘」でも、同じ団地内で分譲住宅を購入して住み替える場合には、開発事業者の「山万」が査定価額での買い取りを行っています。

これらの取り組みは、「住み替え促進」だけではなく、建物の管理状態などを適正に評価して売買価格に反映できる中古住宅流通システムへの可能性を指し示していると思います。

「住み替え実現性」がまちの評価基準？！

これらのことから、「住み替え」というスタイルは、市民の暮らし方のスタンダードとなりうるものだと考えられます。

そのため、スムーズな住み替えができる住宅ストックや都市機能が整っているか。そのための仕組みが機能しているか。このような「住み替え実現性」の視点からまちの評価を行うことが一般化してくるかもしれません。

今後、「住み替え」という新しいライフスタイルを市民生活の一つの形として認識することが、「まちづくり」を検討する上で必要な視点となってくるのではないでしょうか。

明舞団地で開催したセミナーの様子

地域・都市再生戦略とアート ～その2 20世紀後半の日本は美術館・音楽ホールの量産時代

名古屋事務所／尾関 利勝

美術館1000、劇場・音楽ホール2000の時代

前号の続きの原稿を書きながら、日本の戦後の美術館や音楽ホールの数と開設時期が気になったのでホームページで検索してみた（期間2008年4～6月）。

美術館について文科省平成17年度社会教育施設調査（3年毎）では美術博物館が423ある。民間情報のDNP Artscapeのホームページでは591、この内分館等を整理して586が数えられる。愛知県では26あがっているが、今回調査では45あり、その割合約60％を当てはめると全国の美術館はおよそ1000館となる。人口約127千人に1美術館があることになる。音楽ホールは行政所管を確認していないので、比較的データが多いクラシック音楽情報センター（事務局京都）のホームページを参照した。これには全国で1273が数えられる。愛知県では47あがっているが、今回調査では77あり、その割合61％を全国に当てはめるとおよそ2100となる。人口約60千人に1音楽ホールがあることになる。美術館より音楽ホールが多いのは、劇場や多目的施設が含まれるためと考えられる。

1980～90年代がピークの美術館・音楽ホール

開設年次を把握出来た戦後の美術館は158、音楽ホール等（多目的施設を含む）は189ある。推定数に対して美術館約16％、音楽ホール等約9％の割合である。平成17年度社会教育施設調査（悉皆）と比べると国公立美術博物館196に対し、今回調査は129、およそ66％を把握している。音楽ホール等は国公立158を数え、著名な音楽ホール等はほぼ把握した。以上から傾向を見るには差し支えないと判断した。

開設年代の傾向を見ると美術館は70年代までが31.0％、80～2000年代が69.0％と過半を占め、80～90年代に52.5％が集中している。音楽ホール等は70年代までが17.5％、80～2000年代が82.5％と大半がこの時期の開設で、80～90年代に67.8％が集中しており、この時期が戦後の美術館・音楽ホール等の建設のピークだったことが分かる。

今も残る戦前の美術館・音楽ホール（公会堂）

戦前の美術館（博物館を除く）は1926年東京都美術館（建替前）、30年我が国初の西洋美術館である大原美術館 、33年京都市美術館、35年徳川美術館、36年大阪市立美術館が開設された。音楽ホール等は1890年我が国初のコンサートホール旧東京音楽学校（現東京芸術大学）奏楽堂（木造・台東区が上野公園に移築保存）、1918年中之島公会堂、29年日比谷公会堂、30年名古屋市公会堂、37年宇部市民会館、42年日比谷大音楽堂（84年改築）など懐かしい名が見られる。戦前の音楽観賞は公会堂だった。

名建築が先駆けた1950～60年代

戦後の美術館・音楽ホール等は1949年高松市美術館（88年移転建替）が最初である。戦後の混乱期に全国に先駆けた高松市の文化への意気込みが伺われる。50～60年代は名建築と評価される美術館・音楽ホール等が開設された。51年神奈川県立近代美術館、52年国立近代美術館（旧）、54年神奈川県立音楽堂、55年美術館・図書館・講堂が一体の愛知県文化会館（建替）、59年国立西洋美術館、民間では52年ブリジストン美術館、56年石橋美術館、58年初の本格的シンフォニーホール大阪フェスティバルホール、前衛アートの拠点となった草月会館（旧）が開設された。60年代の美術館は日本の野外彫刻展の先駆けとなった61年宇部市野外彫刻美術館、63年京都国立近代美術館（旧）、64年山形美術館、67年北海道立美術館、68年尾道市立美術館（旧）、69年国立近代美術館、民間では60年五島美術館、大和文華館、61年サントリー美術館（旧）、62年セゾン現代美術館、66年出光美術館、山種美術館、堂本印象美術館、69年箱根彫刻の森美術館等が開設された。音楽ホール等は60年京都会館、61年東京文化会館、群馬音楽センター、64年国立武道館、66年国立劇場、津山文化センター、67年新潟県民会館、岐阜市民会館等が開館している。なお、66年戦後初の公立総合芸術大学として愛知県立芸術大学が開学、55年旧愛知県文化会館

とともに桑原知事時代における愛知県の文化政策の先見性が伺える。注目したいのはこれらの施設が指名又はコンペで設計者を選定し、坂倉準三、前川國男、村野藤吾、吉村順三、丹下健三など日本を代表する建築家達が手がけたことだ。

美術館・音楽ホールの量産時代とは

20世紀後半の日本は推定で美術館1000、音楽ホール等2000を持つ“文化大国”となった。調査では80年代以後に美術館の７割、音楽ホール等の８割が開館し、その７～８割を公共施設が占める美術館・音楽ホール等の量産時代に何が起きたのだろう。

①美術・音楽の発表と観賞の機会が激増した

美術館・音楽ホール等は70年代までの３～４倍になった。その間に国民の美術・音楽の発表・観賞機会、またはそのチャンスは激増したはずだ。

②建築家・建設業等のビジネス・チャンス

50～60年代の美術館・音楽ホール等は全体の約1.5割だが大建築家による名建築ばかりだった。70年代以後、全体の約8.5割、2500が量産され、建築家・建設業に多大なビジネスチャンスとなった。

③量が増えた美術館・音楽ホールの質的変化

日本の美術館は国立や私立では収蔵品の企画展示、公立では貸し展示場の役割が大きいが、企画展や収蔵品を強化し特色化を図ってきた。バブル期に美術館の多くが印象派等の著名作品を買い集め、世界市場に価格高騰を引き起こした。中には、50億円以上で有名画家の贋作を所有した民間美術館があるといわれる。

音楽ホールでは1000人規模以上の専用ホールが作られ、その頂点として1992年愛知県芸術劇場、97年新国立劇場、98年びわこホールで本格的オペラ劇場が作られた。大半のホールにはスタインウェイのピアノがおかれ、最近では残響は２秒台に延びている。73年ＮＨＫホール開館の象徴となり、91年中新田バッハホールで一躍輝いたパイプオルガンは各地のコンサートホール必須の顔となり、あたかも西欧の教会文化が日本の公共文化に転換したようだ。

④芸術活動を支える職業の多彩化

芸術家の職業機会については未調査だが、例えば、この間の芸術系大学・学部等の増加による教職員増、各地のオーケストラと楽団員の増加がめざましい。美術館では法的位置づけのある学芸員の職能が成立、劇場・音楽ホール等では芸術監督や演出家の他、音響、照明などの専門職業が発生した。職能団体や関係学会、ＮＰＯ等の増加とともにアートマネージメントなど芸術活動を支える職業が多彩化している。

⑤全国化する芸術系大学・学部・学科

芸術の人材養成機関である大学をホームページで検索すると（教育系を含まず。2008年６月）、美術・音楽両分野を持つ大学・学部・学科が19校、美術系43校、音楽系31校、合計93校が数えられた。教育系を加えるとおよそ140校程度と推定される。93校の内40校（43%）が70年代までの開校、53校（57%）が80年代以後の開校で、この間に約2.3倍に増加した。三大都市圏への集中はもとより、北海道から沖縄までほぼ全国に芸術系大学がある時代になった。芸術系大学の把握は領域区分が難しく、近年の特徴は工科系やメディア・情報系、マネージメント系、専門学校が多く、総数は把握していない。

⑥近年盛んになる芸術フェスティバル

この様な芸術インフラ整備を背景に、近年は各地で芸術フェスティバルが盛んになっている。ネット検索では主なものとして89の国内芸術フェスティバルを数えた。その７割以上は80年代以後に始まった。1946年に旧文部省芸術祭が始まったのは敗戦から立ち上がる世相を反映したものと伺える。40年代には47年北見市、48年岩手県、50年代では54年高知県、58年香川県、59年熊本県で県民レベルの芸術祭が始まっていた。注目されるのは61年の宇部野外彫刻展（後の現代彫刻展）で、ここから多くの彫刻作家が羽ばたいている。その背景には51年のサンパウロ・ビエンナーレ、55年のカッセル・ドクメンタの始まりが少なからぬ影響を与えたものと思われる（次号に続く）。

森と湖、ハイテクと教育の国・フィンランドを訪ねて

～ひとり一人を活かし高める、チーム・ラーニングに学ぶ

代表取締役社長／杉原　五郎

アジアを視野に、技術立国として羽ばたくフィンランド

フィンランドのヘルシンキにあるヴァンター国際空港には、日本の成田・関空・中部国際空港からそれぞれ直行便が飛んでいる。ヘルシンキまでシベリアの上空を飛んではるばる10時間。日本からはさすがに遠いヨーロッパだが、ヘルシンキでいろいろな所を訪ねて関係者のお話を聞いていると、フィンランドにとっては、日本は意外に近いという印象で、驚いた。

ヘルシンキの国際空港から700mの好位置に立地しているテクノポリス社の研究開発拠点を訪れた。ここは、国際空港に近いという地理的な条件を最大限に生かして、国際ビジネスのためのソフト・ランディング･サービス、ベンチャー企業のインキュベーションなどを展開している。当初は、オウル市など公的機関の出資による第三セクターとしてスタートしたが、現在は民営化して上場し、相当な利益を出しているとのことである。

リサーチ・ラボからリビング・ラボへ

ヘルシンキ・ビリウム・フォーラム（HVF）という産･学･官連携支援組織では、リビング･ラボという、市民生活の場において研究開発から産業化・実用化を進める実証実験に取り組むユニークな社会システムについてヒアリングすることができた。これまで、研究開発というと、大学や研究機関（いわゆるリサーチ・ラボ）でなされてきたが、今や、さまざまな商品やサービスは、市民の参加のもと、研究開発機関・企業･支援組織が一体となって進められるようになっている。ユーザーのニーズと研究開発のシーズ（技術、種）の距離を縮めて、ニーズ・オリエンティッドにかつスピードアップして対応しなければならないことが、世界的な潮流となっている。

HVFの話を聞きながら、リビング・ラボを実際に行っているコーディネータの役割や報酬について質問した。「新しい商品･サービスを使いたい」、「お金がもらえる」などといったユーザーのインセンテイブ（やる気）をうまく引き出しながら、ノキアなどの企業から提供される資金をもとにプロジェクト・ベースで運営しているとのことであった。

チーム・アカデミーによる学生起業家の活動

スタディア応用科学大学（専門職業教育を目的とする大学）で、チーム・アカデミーという学生起業家たちの活動に触れる機会があった。先生も教室もなく、従って講義も試験もない、全員学生起業家というたいへんユニークなグループ（チーム・アカデミー）とのフリートーキングは、たいへん楽しく興味深いものだった。

フィンランドの中央部にある大学からわざわざヘルシンキまで足を運んでくれた。起業を実践的に学ぶことに力を入れていて、Learning by Doing (活動を通じて学ぶ) Team Learning（集団で学ぶ、お互いに教え合う）を基本としている。ただ、学ぶだけでなく、プロジェクトづくりをしながら顧客獲得を進めるといった具体的なビジネスをしており、「単なるお勉強ではない」ことを学生たちは強調していた。

「なぜ、起業したいのか」という質問に対して、屈託のない笑顔で「自分でビジネスをやってみたいから」という答えが返ってきた。

世界一の教育立国・フィンランド

国家教育委員会を訪ねて、フィンランドの教育事情をお聞きした。〈最も競争力のある国〉と国際的

フィンランドの学生起業家との懇談（中央は通訳）

なメディアで報道され、教育力、産学連携、R＆D（研究開発力）、国民の満足度などで世界一である、という。

フィンランドの教育は、①教育する（Teaching）ことよりもアドバイスすることに力をいれている、②すべての児童・生徒に十分な教育的支援をする（基本的に1クラス20人以下の少人数教育）、③コンピューターリテラシー（適応力）を高める、④数学と科学教育に力を入れている、⑤ゆるやかな評価システム（教師の自主性を重んじて、校長は教育現場のことにあまり口を出さない）、などに特徴があるという説明であった。フィンランドでは、競争的環境の中で学力を高めるのでなく、子どもたち一人ひとりに真にゆとりのある教育環境を整えることによって、起業家精神豊かな人材育成に成功している。

フィンランドから日本が学ぶこと

日本もフィンランドと同様、これといった資源がなく、あると言えば人材くらいで、その意味では、日本とフィンランドの進むべき方向として幾つかの共通項を感じ、同時にフィンランドに学ぶべきことの多いことも実感した。国民一人ひとりが持っている潜在的な力を最大限に引き出すこと（教育、Education）に力を入れ、そのために、国民が豊かな教育を十分に享受できる環境を整えること（充分な教師の配置、低廉な教育費、現場の教師への権限の委譲など）が大切。

チーム・ラーニングの精神でお互いに教え合い連携することで、相乗的な知の力を高めて革新的な技術を開発し、世界で独自の輝きを放っているフィンランドが眩しく感じられた。

伊丹酒蔵通り地区が「美しいまちなみ優秀賞」を受賞しました

大阪事務所／中塚一・絹原一寛

伊丹市では、昭和59年に都市景観条例を制定するなど、阪神間でも景観行政を先駆的に展開しています。特に、景観法の施行後の平成17年9月には、政令指定都市以外では関西で2番目に景観行政団体となり、平成18年3月に景観計画を策定、同12月に伊丹市都市景観条例の全面改正と、着実に景観施策を展開してきています（景観計画策定時の悩みや想いについては、ニュースレターVOL138をご覧下さい）。そしてこのたび、「伊丹酒蔵通り地区」が平成20年度都市景観大賞「美しいまちなみ優秀賞」を受賞されました。

「成長する景観計画」の第1弾追加地区

実は、平成18年3月の景観計画区域内で定めた「重点的に景観形成を図る区域（以下、重点区域）」の5地区には、この「伊丹酒蔵通り地区」は位置づけられていません。景観計画策定時には、既に歩行者優先道路の整備や民間活力による町屋風の飲食店が立地していましたが、地域の方々と組織づくりや景観ルールのあ

伊丹酒蔵通り協議会によるまち灯りイベント

り方について話し合いを行っている段階でした。その後、地域の方々による主体的な協議会の設立やイベント（まち灯り等）の実施を通し、景観まちづくりの気運が醸成するのをじっくり待って、平成20年4月に重点区域に指定されています。

マンションや商業施設の建設が進む衛星都市の駅前

地区を訪れると、兵庫県で初となる景観重要建造物に指定された酒蔵（白雪ブルワリービレッジ長寿蔵）や郷町長屋のデザインモチーフを活用し設計された飲食店群、江戸時代の遺構「大溝」の再現等、伊丹郷町の歴史や文化が感じられ、たくさんの人が行き交い、にぎわう界隈となっています。

しかし、ＪＲで大阪に約15分という衛星都市の駅前をデベロッパー等が放っておく訳がありません。また近年、日本人が「お酒」を飲まなくなってきています。その結果、酒造業界が厳しくなり、急速に酒蔵等のマンションや大型商業施設への土地利用転換も進んできています。

色彩やデザインコードによる協議型景観づくり

このような状況に対して手をこまねいて見ているのではなく、伊丹市では景観計画という新しいツールを導入しました。色彩の制限や景観形成基準というデザインコードを活用し、また、民間事業者との綿密な協議を行うことにより、少しでもより魅力的な景観になるように規制誘導を行ってきました。これらの１件１件に対する真摯な対応が、現在の魅力的な景観づくりにつながっていると考えます。

まずは第一歩を踏み出すこと

今回、受賞された「美しいまちなみ賞」は関西で唯一であり、他の地区は新潟県村上市の旧町人町・旧武家町地区や熊本県の黒川温泉地区、福岡県の八女福島地区など、歴史的な街並みが見事に残る錚々（そうそう）たる地区ばかりです。

伊丹酒蔵通り地区は、確かに酒蔵という魅力的な景観資源はありますが、大都市近郊という立地にあって市場経済主義の荒波に揉まれ、また商業地という

平成15年頃の通りの景観

最近の伊丹酒蔵通りの景観

景観形成と賑わい創出を同時に解決していくという難しいテーマを抱えています。その中で、地域の方々と市の職員とが一緒に汗をかきながら、一歩一歩新たな景観づくりに向けて新しい活動を展開されていることが、高く評価されたのではないかと考えています。

重伝建選定後４年目をむかえる篠山城下町

大阪事務所／和田　裕介

篠山市篠山重伝建地区

兵庫県篠山市の城下町が全国で65番目の重要伝統的建造物群保存地区（以下重伝建地区）に選定されたのは、平成16年12月のことです。次のステップとして、平成17年度から修理事業が始まり、この３年間で23軒の古民家が息を吹きかえしています。

アルパックでは平成13年度から重伝建地区選定に向けた保存対策調査やまちづくりのお手伝いをさせて頂いており、その縁から修理工事の設計監理を過去に７軒行っています。

修理事業

昨年度は２軒の修理工事を担当しました。

１軒は篠山でも名だたる商家住宅（Ｎ家）の離れで、瓦の葺替えや外壁の漆喰の塗替え、杉板の張替えなどを行いました。

もう１軒は篠山の典型的な町家（Ｋ家）です。うなぎの寝床のように間口が狭く、奥行の長い商家町の敷地や建物形状が原因し、民家側面の土台の大部分が湿気により腐っていたため、家屋をジャッキで少しずつ持ち上げ、土台の取替えとコンクリートの基礎を新設しました。

修理工事は外観を維持するために現状維持または復原修理がルールとなります（ただし内部に対する規制はありません）。そのため、痕跡を見つけ、昔の姿を描くための現状調査が重要な役割を担います。また、昔ながらの伝統的な建築技術と現代の建築技術の間に、どのような折り合いを持たせるのかもポイントになります。

伝建地区とまちづくり

篠山城下町では伝建地区各町の代表者が集まり、篠山まちなみ保存会として活動を行っています。

昨年度は伝建地区の防災計画を策定（建築基準法緩和の代替措置）したこともあり、防災に関するワークショップや講演会を開催しました。

また、兵庫県豊岡市出石（昨年12月に重伝建選定）や京都府与謝野町加悦と、三丹地域（丹波・丹後・但馬）の重伝建地区の連携を深めるため、協議会設立に向けて動き始めています。

このように篠山城下町では、重伝建選定後４年目をむかえましたが、ただ古びた民家がきれいになるだけではなく、地域のまちづくりとして、着実に前進しているように感じます。

なお、篠山市では篠山城下町に引き続き、市東部にある福住地区でも重伝建地区選定に向けた保存対策調査が進められています（ニュースレター Vol.148参照）。

Ｎ家修理工事

Ｋ家修理工事

ファンが集まる新開地まちづくり

京都事務所／江藤　慎介

新開地まちづくりの経緯

戦前には「西の浅草」とも称された新開地地区は、戦後の高度成長期に映画産業の衰退と業務機能の三宮地区への転出により、急激に衰退しました。

こうした中、地元商店街・自治会は1985年、市条例に基づく「新開地周辺地区まちづくり協議会（以下、まち協）」を設立し、まちづくり活動が始まりました。その後、まちづくり構想や阪神・淡路大震災を経て、1999年にはまち協が母体となり「新開地まちづくりNPO（以下、NPO）」が設立。NPOがまちの専門家として事業提案や優先課題の調整を行い、協議会が意思決定をしています。

現在は2006年に立案された「まちづくり構想4」を中心にまちづくりが展開されています。

新開地のファンになる

このまちが生き残るためにはどういう人に来て欲しいかを考えるとき、従来のマーケティング手法に沿って年齢や収入で分類するのではなく、「新開地に楽しさ・面白さを持ってくれる」人に来てもらう戦略が「まちづくり構想」の元に体現されています。

通が集まる、通が好むまちです

まちを愛する「新開地ファン」に支えられ、独自の流儀にこだわりを持って守り続けてきた「味」な店や劇場、映画館が、本通りだけでなく、路地横丁にもまるで隠れ家のように存在しています。

まずは「春陽軒」の肉まん。自家製の味噌とソースをつけたり、酢醤油でいただいたり、食べ方のバリエーションも豊富です（写真１）。

改修を進める湊川公園の“地下”にある「パルシネマ」。数少ない単館上映の映画館で、オーナーが選んだ映画の二本立てで上映しています（写真２）。

写真１

写真３

写真２

写真４

写真５

写真６

昭和12年に竣工した、日本近代の建築家、渡辺節の設計による新開地ガスビル。レトロな雰囲気が漂います（写真３）。

昼間の路地横丁はひっそり。昔ながらの小さな店が多く、夜はいつも賑わっています（写真４）。

新開地の魅力をさらに高める取り組みとして、シンボルゲート整備や公園改修・再生、まちなみ整備なども行われています。「チャップリン」の愛称で人気のあるシンボルゲート「BIGMAN」（写真５）。

NPOが借りている空き地。育苗の場、また子どもたちの遊び場として活用されています（写真６）。

かつてのシンボル「聚楽館」の跡地にある「ROUND 1」。“新開地のエンターテインメント”を軸にまちなみデザインの協議を行い、“18色”のデザインになりました。毎日見ていると好きになってくる！？（写真７）

本当の意味ではこれから

新開地のまちづくりは図面上は成果が出ていますが、「ひと」へのアプローチは途上かもしれません。昔は絵を描いて満足し、「こうなったらいいね」という状況でした。

しかし、ハードの整備によって「空気」が変わり、サイン・イメージ戦略で「新開地ファン」が生まれ始めています。

写真７

新開地のように面白い人、面白いお店、面白いものがたくさんあるまちは他にもある。だけど新開地は盛り上がってる。それは、今までバラバラで、どっちに向かっていいのか分からなかったまちを、まちづくりNPOが編集し始めた、表現し始めたからかもしれません。よくあるまちから通好みのまちへ、新開地は一歩リードし始めています。

水と緑と生き物と、私の暮らし。

京都事務所／廣部　出

拙宅は京都市内にありまして、そこそこの数と種類の動物と同居しております。屋内外は緑にあふれて（ポトスが部屋中に伸び散らかしたり）、猫の額と見まがわんばかりの広大な庭に池があって魚の群れ（主に黒に戻ったヒメダカ）が悠々と泳いでもおります。剪定や人工授粉等の甲斐もあって果樹の実りもばっちり。この豪邸、至って普通のマンション１階、ってところが居住者本人にとっても実にオドロキです。

今回は、その“池”についてご報告。

トンボの羽化率を大きく左右していると思しきクサガメ

招かれざる客
人的介入により即刻始末されました

まだ色を保っているヒメダカ
彼らの稚魚たちがヤゴの有力な糧に

「プラ舟ビオトープ」ってご存知？

プラ舟とは、その名の通り樹脂製の容器で、通常、上から見て長方形、往々にして緑色や青色をしています。セメントを捏ねるのに用いるなどが一般的ですが、キンギョやカメなど水棲動物の飼育に用いることもままあります。拙宅では、ホームセンターでいちばん大きいプラ舟を買い込んできて、そこに土と水とクワイ、フトイ、ウチワゼニグサ、サジオモダカなどの水生植物とクサガメ、ヒメダカを入れてビオトープまがいな池を作っているワケです。

もうカレコレ5年超。ひどく水が減ったら足すのと、年に1度クワイを収穫しついでに全部さらって植え直すくらいで基本的に放置していますが、クサガメは池で越冬し、ヒメダカは適当に殖え、なぜか白い二枚貝やヒルなど勝手に湧いたりしながら、季節のうつろいに合わせていろんな表情を見せてくれます。フナのように立派に育った3匹のコアカ（金魚）が、イタチに惨殺されるという、悲しい事件もありましたけれども……。

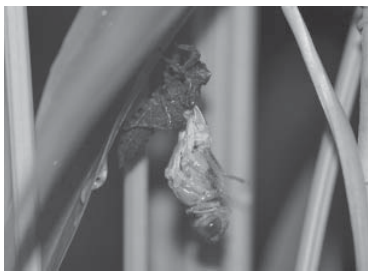
訪問者はさまざま

水と緑があるだけで、庭にはいろんな生き物がやってきます。設置当初よりアゲハチョウ、アオスジアゲハ、ヒオドシチョウ、キタテハ、ルリタテハ、オオスカシバ、オニヤンマ、シオカラトンボ、アカネ属のトンボ、アブ、ハチなどがやってきました。近頃はスズメの訪問が増えてきましたし、シジュウカラも来たことがあります。きっともっといろいろな生き物が来ているはずです。なにせ京都にゃ御所に社寺に鴨川があって、まちなかでも思いのほか生物多様性に富んでますから。

トンボが湧いた

さて、その池にやっと去年からヤゴが棲むようになり、今年、初めてオオシオカラトンボの羽化が確認できました（コイツも来てたんだ……）。初羽化個体は残念ながら左前翅1枚分を失敗しちゃっていて飛べませんでしたが、都合10頭ほどが飛び立ちました。

梅雨の晴れ間の拙宅プラ舟ビオトープ全景



羽化の様子

うまいもの通信

「水産資源、養殖の時代へ」
(株)よかネット　山辺眞一

長崎県は、４千km以上の海岸線を持ち、日本一の海岸線を有する県です。もちろん多くの離島を抱えており、その一つに五島列島があります。福岡から空路40分で、長崎市の港からはジェットフォイルで１時間25分で行ける距離にあります。この五島列島の下五島地域の福江島で、陸上養殖に取り組んでいる企業「ニシケン」があります。これまで、様々な魚種の養殖に成功し、新たな産品の販路開拓に向けての取り組みが始まっています。

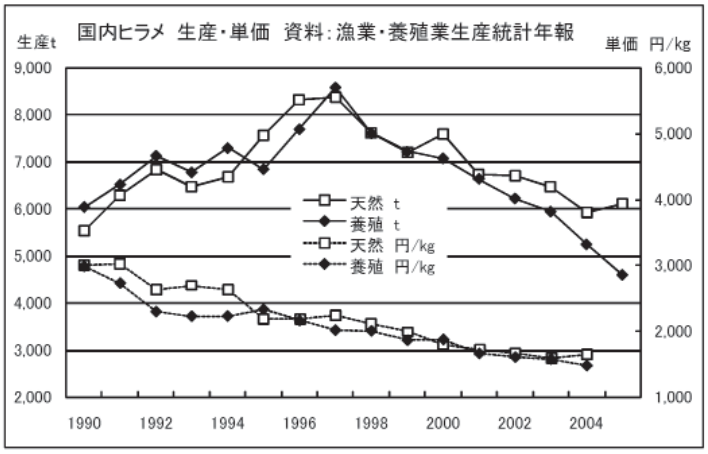
昨年度、水産庁の補助事業を使って養殖施設が拡充されました。これにより、市場への出荷の目途が立った時、知り合いの紹介で、出荷にあたってブランド構築と販路の開拓の相談を受けました。そういうご縁で、当社では、第１段階の生産魚種である「ヒラメ」の販路開拓、ブランド戦略をお手伝いすることになりました。

既に養殖場では、いろいろな魚種の育成が試行されています。その第１弾として「ヒラメ」の出荷を行うことになりました。

ご存知のように全国では、いろいろな養殖が、海面や陸上で行われています。海面漁業での漁獲量が激減している中、水産物を供給するためには、資源の養殖によって確保せざるを得ない時代になっています。しかしながら、養殖魚は、天然魚に対して、消費者の志向や歩留まり率をあげるための過度な投薬が行われている等、様々な情報が広まり、市場での評価はまだ高くありません。加えて、食卓での魚の消費量が減少、しかも養殖ヒラメは、韓国から大量に出荷されるなど、投入産品を市場で評価を受けるためには様々な戦略が必要です。

１kg超級のヒラメ刺し盛り

生育期間別に並ぶ養殖タンク



この産品のウリは、生海水を使用しない生育環境、かつ無投薬の生産であること、そして独自の餌料による高品質魚の育成に成功したことです。

現地に行き、実際に食べました。福岡の市場でも天然に負けない、あるいはそれ以上という評価をしてくれる仲買業者もいます。

「Ｅ－さかな」ブランドとして、これから、関東、関西、福岡で販売していく予定です。

五島列島の清冽な海湧水を使った魚が市場に、食卓に並ぶ日が来ることを期待しています。

ちなみに、ヒラメは、「ゆめひらめ」というブランドで出荷することになっています。

まちかど

「播州織」が織りなすまちの歴史と未来
～西脇市～

大阪事務所／岡本壮平

「播州織」は西脇市を中心とする北播磨地域で生産される綿織物で、染色綿織物では国内生産の約７割以上を占める地域ブランドです。播州織は先に染めた糸で織り上げる「先染め織物」で、後染め織物と呼ばれるプリントものとは違った自然な風合いや肌触りの良さから、海外の高級ブランド生地としても使われています。播州織のまち西脇のキラッと光るまちかどを紹介します。

播州織で隆盛を極めた西脇

西脇は、東経135度と北緯35度が交差する「日本列島の中心＝日本のへそ」として有名なまちです。そして、地場産業「播州織」の一大産地として発展したまちでもあります。

西脇は四方を山に囲まれ加古川が貫流する水と緑に恵まれたまちで、早くから農地が開かれ、綿作も盛んになりました。近世には農閑期の家内工業として綿織物が生産され、明治以降は、生産工程の分業化と生産設備の近代化が進み、全国から女工さんの集団就職を受け入れるほど隆盛を誇ります。主力は「ハタ屋」と呼ばれる中小規模の織物工場。建物は北側からの安定した採光のため「のこぎり屋根」が特徴です。農家の敷地の一部を利用して数多く建設されたため、西脇では農・住・工が混在する職住近接のまちが形成されました。その後、安価な外国産との競合による構造不況を迎え、地場産業には厳しい状況が続いていますが、まちなかには「のこぎり屋根」の播州織工場が今なお多く残され、まちの歴史を映し出しています。

「播州織」へのこだわりが示す新たな可能性

西脇では活性化に向けて官民さまざまな模索が続いていますが、まちの中心部に、西脇らしさを活かした文化・ファッション・デザインのミニ拠点が集積しつつあります。

中心市街地活性化の拠点である国登録文化財「旧来住家住宅」を中心に、西脇ＴＭＯ＋神戸芸工大＋西脇高校のコラボによる「播州織工房館」、播州織の産地再興をめざす革新的技術で大臣表彰を受けた「アレンジワインダー」、そしてそのアレンジワインダーで織った播州織を使ったニューウェーブのデザインショップ「tamaki niime（玉木新雌 http://tamaki-niime.com）」。これらがつながり、集積し、「西脇らしくて新しい」魅力を生み出しています。

「小さいけれど、まちの資産に目を向け、新しい感性に支えられた、野心的なチャレンジ」であることが人々を惹きつけ、さらに「暮らし、産業、歴史につながっている」から簡単には消え失せない。きっと、西脇のまちを元気づける拠点になるでしょう。

伝統的な播州織産地に新たな付加価値を呼び込む新風となり、さらに増殖していくような予感もあります。地場産業のまちを元気づけるモデルとしても注目です。

のこぎり屋根の織物工場

織物工場跡を改装した「播州織工房館」

「tamaki niime」

アルパック(株)地域計画建築研究所

http://www.arpak.co.jp　E-mail info@arpak.co.jp

本　　社
京都事務所　〒600-8007　京都市下京区四条通り高倉西入立売西町 82　TEL(075)221-5132　FAX(075)256-1764
大阪事務所　〒540-0001　大阪市中央区城見 1-4-70 住友生命 OBP プラザビル 15F　TEL(06)6942-5732　FAX(06)6941-7478
名古屋事務所 〒460-0003　名古屋市中区錦 1-19-24 名古屋第一ビル 6F　TEL(052)202-1411　FAX(052)220-3760
東京事務所　〒160-0001　東京都新宿区片町 1-20 萩原ビル 3F　TEL(03)3226-9133　FAX(03)3226-9560
九州事務所　（株）よかネット　〒810-0802　福岡市博多区中洲中島町 3-8 福岡パールビル 8F　TEL(092)283-2121　FAX(092)283-2128